

東京オリンピック（1940年）の海外報道

— ニューヨーク・タイムズを中心に —

中 村 哲 夫

〈要旨〉本稿は、第12回オリンピック東京大会（1940年）を取り上げ、それが海外にどのように報道されたのかを明らかにする。とりわけ、スポーツ大国であり、国際オリンピック委員会においても大きな影響力を持っていたアメリカにおける報道内容を、ニューヨーク・タイムズを資料として検討する。検討の範囲は、1940年大会の東京決定を報じた1936年8月1日から、東京の返上とその後の動向を記した1938年7月31日までであり、同紙に載った東京オリンピックに関する記事や論説、社説、投書等の内容を検討し、アメリカ国内の東京大会への関心がどのように変化したのかを明らかにする。

結論は以下の通りである。

1. 1936年8月-1937年12月まで

基本的には、国際オリンピック委員会のワルシャワ総会を含めて、東京大会の開催構想や準備状況、同大会に関わるニュースが刻々報道されていく時期である。

2. 1938年1月-1938年5月まで

アメリカ国内外における東京での開催に反対する記事が現れてくる。これに対して参加の立場を明確にしたのがアメリカ・オリンピック委員会会長のブランデーであり、東京開催反対と賛成派が議論する時期である。

3. 1938年6月-1938年7月まで

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

ニューヨーク・タイムズが東京大会反対の立場を鮮明に示し、東京からの大会移転あるいは東京大会のボイコットを主張し、新聞社として明確に東京大会反対の姿勢を打ち出す時期である。また、諸外国においても、東京大会反対の声が大きくなりそれらの声が報道され、投書欄にも東京開催に反対する内容の投書が多く載るようになった。議論の最中に、日本政府による大会返上勧告があり東京返上が決まり、ニューヨーク・タイムズ紙上における議論は止んだ。

〈キーワード〉 第12回オリンピック東京大会, 国際オリンピック委員会, ニューヨーク・タイムズ紙, 日中戦争

1. はじめに

1940年に開催が予定されていた第12回オリンピック東京大会（以下、東京オリンピックと略記）は、万国博覧会とともに、わが国では紀元2600年祭の一環として位置づけられた国際的な催しものであった。1932年7月に国際オリンピック委員会（以下、IOCと略記）宛て開催申請を提出し、4年間の招致活動が実り、1936年7月31日のIOC総会で1940年大会の開催都市として東京が選ばれたのである。その後、組織委員会が結成され各種の開催準備に着手していったが、1937年7月7日の盧溝橋事件を契機に始まった日中戦争の拡大により、1938年7月15日、閣議による東京大会中止の勧告が出され、翌16日の組織委員会において勧告を了承、同大会の開催権はIOCに返上されることになった。

IOCはそれを受け、東京と開催を争ったヘルシンキが大会開催地となったが、1939年9月1日のドイツ軍のポーランド侵攻で始まった第2次世界大戦のため、ヘルシンキでの開催も不可能となり、第12回大会は、1944年にロンドンで予定されていた第13回大会とともに開催されていない。第1次世界大戦で中止となった1916年の第6回大会（ベルリンで開催予定）と合わせ、計3回のオリンピック大会が戦争のために開かれていない。

本稿は、第12回東京オリンピックを取り上げ、それが海外にどのように報道されたのかを明らかにしようとする。とりわけ、スポーツ大国であり、IOCの中でも大きな影響力を発揮していたアメリカにおいてどのように報道されたの

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

かを、ニューヨーク・タイムズを資料として見てみたい。検討の範囲は、1940年大会の東京決定を報じた1936年8月1日から、東京の返上とその後の動向を記した1938年7月31日までであり、この2年間の紙面に載った東京オリンピックに関する各種の記事や社説、論説、投書等が具体的な資料となる。

ところで、1936年のベルリン大会をめぐる新聞報道を調査・検討した研究は存在するが¹⁾、1940年の東京大会がどのように報道されたかを1つの新聞で系統的に調査・検討した研究は、管見の限り見当たらない。それ故、本稿は報道内容を客観的に示すことに力点を置き、歴史的事実と報道内容の差異について検討するとか、他の新聞と比較したニューヨーク・タイムズの特徴は何かという点について考察することは、今後の課題としたい。

2. ニューヨーク・タイムズに載った東京オリンピック報道

(1) 1936年8月～1937年12月

1) 東京決定直後の報道

1936年8月1日の第11回オリンピック・ベルリン大会の開会式を翌日に控えた7月31日、ベルリンのホテルアドロンで開かれたIOC総会において、1940年開催の第12回オリンピック大会の東京開催が決まった。その記事は、翌8月1日の紙面を飾った。ベルリンに派遣されているニューヨーク・タイムズのスポーツ記者アーサー・デイリーによる記事である（1936.8.1. p.6）²⁾。

「オリンピックはいっそう大きな規模で/1940年大会東京に決定」の見出しの下、IOC総会において票数36対27でヘルシンキを破った東京の開催決定を、デイリーはコンパクトに記事にまとめている。総会における投票では「いくらかの政治的な意味があったのかもしれない」とし、たとえば、立候補を示していたロンドンが投票前日に急遽その意志を取り下げたのは、「日本との友好を強化することを望んで、イギリスが日本に譲歩した」との見解を示している。

デイリーは、東京が選ばれたことに関しては、従来の大会がヨーロッパとアメリカでしか開催されてこなかったことに対して、「理念としては、最終的にはオリンピック・トーチが世界を回り、いつの日かすべての大陸で少なくとも

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

1回は大会を開催すべき」であり、アジアで初めての開催は、五輪の旗の趣旨からいえば適切である。このことが東京決定の大きな要因になったこと、さらに1940年が日本にとっては意義ある年である点にも触れ、もしこれを逃せば、「来世紀の2040年まで待たなければならなかった」と記している。

加えて、彼は、水泳初参加の1920年の大会では「時代遅れのサイドストローク」で泳いだ日本選手が、1932年のロサンゼルスでは男子水泳のほとんどの種目で金メダルを獲得したことからも分かるように、近年の日本スポーツの発展にも言及し、過去数年間に準備計画を立て、オリンピック招致という日本人の待ち望んだ夢が実現したと述べている。

さらにはアメリカ側の視点から、アメリカの2名のIOC委員は東京に投票したこと、2年前に日米水泳競技会で日本を訪れた水泳選手たちが大きな歓待を受けたこと、1940年のオリンピック大会では各競技の最終予選はアメリカ西海岸で実施され、そこで選出された競技者たちがそのまま太平洋を渡るであろうこと、アメリカに比べヨーロッパ諸国の競技者たちはスエズ運河を通りアジアを回るルートか、シベリアを通過するルートかのどちらかでしか日本に行くルートがなく、どちらを採るにしても大変なルートであること等を示している。日本選手たちは後者のシベリア・ルートを利用し、ここベルリンに来たことも紹介している。

東京からの情報も次々と新聞に載った。ニューヨーク・タイムズの在東京特派員やAP通信からの記事である。8月1日の東京の様子を特派員ヒュー・バイアスは、「1940年大会決定に、日本意気揚々」との見出しの下、東京市を中心とする壮大な競技施設の設置計画や市民の歓喜を記した（1936.8.1. p.6）。翌日にも彼は、日本人の現在の感情は、「田舎の町が、アメリカにおける党全国大会を開いたように大騒ぎになっている」と報告し、広田弘毅首相の「今回の決定は、以前よりも増して世界が日本を理解したことの表れである。今や1940年大会を成功に導くのかどうかは、我々の責任だ」とのコメントも記している。花火大会や祝賀行列等からなる東京市主催の3日間にわたる祝賀行事を紹介し、オリンピック大会の東京決定に、「2月に起こった軍の反乱によるショック」から立ち直り、社会情勢を平穏にさせる転換の兆しを、バイアスは見て

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

取っている（1936.8.2.Sec.5, p.1および3）。

また同日（8月2日）のAP通信の報道として、東京の証券取引所の値が上がったとの記事も載った。ホテル業界は新設や増設を計画し、鉄道や汽船等の交通関連会社も設備投資を考えていることにより、今後4年間にわたるビジネスに対し、「大会決定が市場に力強い刺激を与えた」と報じた（1936.8.2.Sec.5, p.3）。

一方、敗れたヘルシンキの様子も、「激しい落胆の感情」がもたらされたと報道された。フィンランドのスポーツ指導者フランケルの苦渋の言葉「力が正義を優先した」を紹介し、IOCも国際連盟のような「小国の利益は実現できない組織」になってしまったと、フィンランド・スポーツ界のIOCへの不満を報じた（1936.8.2.Sec.5, p.3）。

東京招致決定直後の日本人の過度な歓喜に対して、寺内寿一陸相の警告を紹介する記事が、「1940年大会に警告する/大会を単なるお祭りにするなかれ」と題して、8月5日の紙面に載った。この記事によれば、陸相は「国民は招致成功にあまりにもはしゃぎすぎであり、大会を単なるお祭り騒ぎ」とすることを止め、1940年の大会を「偉大な国民の威厳を示す場」、「日本精神の発露のための機会として利用する場」とし、「競技者も身体的ばかりでなく精神的にも訓練すべき」と警告したのである（1936.8.5. p.27）。実は、この陸相の警告は、組織委員会結成に当たっての「大会開催の基本方針」³⁾にそのまま引き継がれる事項である。

8月7日には、ベルリンに派遣されている日本選手団団長の平沼亮三が、東京決定に対して公式声明を発表したとのAP通信を載せた。大日本体育協会副会長平沼の「オリンピック大会が東洋で初めて開かれることは、疑いなく東半球におけるオリンピックの理想を育むための刺激となるばかりでなく、東洋と西洋との間の友好関係を促進することに役立つ」との声明を紹介している（1936.8.7. p.13）。

またベルリン大会閉幕後の8月23日の紙面には、ヒトラーが、次回東京大会には外国選手団の中で最大規模のドイツ・チームを派遣するつもりであること、またオリンピックを期に大規模な日本観光のための工場労働者を対象とし

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

た日本訪問団の準備を進めると語った旨が報道されている（1936.8.23. p.7）。

以上のように、東京開催決定直後の報道は、なぜ東京が選定されたのか、そこには政治的な思惑が示唆され、原則上すべての大陸で開催すべきとするオリンピックの理念実現の表れであること、東京の壮大な計画、日本国民たちの熱狂的な歓喜、それに対する陸相の警告等の報道がなされている。

2) 東京大会の構想および準備状況、IOCワルシャワ総会

日本のIOC委員は、ヨーロッパの都市を中心に毎年開かれるIOC総会に、アメリカを経由して出席することが多く、その行き帰りにおけるアメリカ滞在中の発言の内容も新聞各紙の紙面を飾る。ベルリン大会から帰国するIOC委員嘉納治五郎の東京大会に関する発言が、10月9日に報道された。この発言は、大西洋を横断しニューヨークに到着した時の嘉納の発言である。内容は、ベルリン大会の評価と東京大会の構想であった。

嘉納は、ベルリン大会を壮大なスケールで実施され、運営も組織だってスムーズになされ、素晴らしい大会だったと称賛した。次回東京大会も立派に成功させるために、あらゆる準備に全力をつくす覚悟を表明しつつ、しかし「我々にとってベルリンを上回るようなことをすることが相応しいとは思わない。開催国がそれぞれの準備の規模において、今までを越えようとする激烈な競争に入ってしまうと、オリンピック大会の将来は危機に陥ってしまいかねない」と述べ、「この夏歴史上最大の競技狂騒劇の装いを呈したドイツの大会」を上回ることはしないと、嘉納は発言したのである（1936.10.9. p.37）。

翌10月10日にも、「日本でのオリンピックは平和への手助けになろう」との見出しで、嘉納の発言がより詳しく掲載されている。この記事によれば、嘉納は、①オリンピックは平和のための途方もない力となること、②東京大会は、平和な日本人を世界に知ってもらうよい機会であること、③大会の開催には巨額のお金がかかるが、他国民から信頼と理解を得られれば、返ってくるものは計り知れないものであること、④大会をもっと慎ましいものにしたいし、オリンピック村もベルリンの軍事目的のための建設物ではなく、前々回のロサンゼルスのようなものにしたいこと、また各競技場も軽量なものにするが、しかし

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

衛生設備や利便性は損なわれないこと、の4点を主に語っている（1936.10.10. p.11）。1909年以来のIOC委員であり、大日本体育協会の創設者嘉納の発言は、日本のスポーツ界を代表する声として捉えられた。

東京大会の組織委員会は、ベルリン大会に参加した嘉納治五郎、副島道正の2名のIOC委員ならびに大日本体育協会の役員たちが帰国した後の12月24日に結成されたのであるが、その前から、オリンピック村の建設予算、主競技場として神宮外苑競技場が予定されていること、水泳や自転車、馬術、漕艇、カヌー等の各種の競技場の構想、太平洋横断の蒸気汽船の運賃割引が話し合われていること等々、大会の準備に関する報道がなされている（1936.10.27. p.37）。また、12月17日の紙面には、3年間空席であった大日本体育協会会長に大島又彦が就任したとの報道、徳川家達が組織委員会の会長の候補者となっている旨の報道と、人事に関する報道も続いた（1936.12.17. p.39）。

このような準備状況を刻々と報道する記事の中に、オリンピックという国際的な競技会の開催をめぐる軋轢が生じているとする記事が載った。一方では「大会を日本国家の精神を顕示する機会と望んでいる」人々がおり、他方では「アスレティズム」や「スポーツマンシップ」という「オリンピック大会の本来の目的と原則を守っていこうとする」人々との軋轢の存在が報じられたのである（1936.12.17. p.39）。この記事には軋轢の内容についてこれ以上示されていないが、5日後の12月22日の記事にもう少し詳しい内容が報道された。それによれば、「陸軍による支配見られる/軍部1940年大会に介入」の見出しの下、オリンピック大会を「日本精神の顕示」のために利用しようとし、大会準備に陸軍が介入してきたとあり、その表れとして、陸軍次官梅津美治郎が組織委員会委員として任命されたと報じている。一方、この介入を押しとどめ、「オリンピック大会の国家主義的な結末を未然に防ぐために闘っている」のが、「スポーツそれ自身のためのスポーツ」の信奉者であるIOC委員副島道正であると報じられた（1936.12.22. p.39）。

この12月22日の記事は小さな記事であり、組織委員会委員の構成や副島の闘いの内容についてはこれ以上詳しくは述べられてないが、ともあれ、大会の開催方針に関しての「軋轢」が、大会準備に介入する陸軍とそれを防ごうとする

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

副島という構図で示されているのである。「軋轢」のその後を内容に即してフォローする記事はなかった。

すでにこの時点において、東京大会の開催に対するニューヨーク・タイムズの見方の構図が読み取れる。すなわち、軍部を代表とする国家主義的な考えを持つ勢力と、国際的な友好・親善をその理念に持つオリンピックの開催を支持する勢力とを対比的に捉え、その対抗関係で東京大会の準備や返上の過程を理解しようとする構図である。この構図は少し単純化され過ぎているが、東京大会の返上まで、ニューヨーク・タイムズのこの見方は一貫している。

この後、組織委員会を中心とした準備の経緯が刻々と報じられていく。会場としては明治神宮外苑を中心とする案が有力であること、ベルリン大会組織委員会の競技部長であったヴェルナー・クリンゲベルクが、IOCの技術顧問として東京大会の組織委員会に派遣されるであろうこと、帝国議会がオリンピック大会準備のための経費を含んだ1937年度の予算を承認したこと等、継続的に準備の経緯が報道された。次に集中的に紙面に載ったのは、1937年6月に開催されたIOCワルシャワ総会に関連した記事である。

ワルシャワ総会出席のために日本を発ち、5月16日ニューヨークに到着したIOC委員副島は、記者の質問に答えて以下の3点について自らの考えを表明している。①冬季大会の開催地については、スキー指導者のアマチュア資格をめぐるIOCとFIS（国際スキー連盟）との見解の相違のために、ベルリン総会では決定が見送られたが、ワルシャワ総会において開催地が確定される予定であること、②その場合、北欧諸国も開催を希望しているが、最終的には日本に開催権が与えられるであろうこと⁴⁾、③1940年の東京大会は、ベルリンの「華麗な見世物」と競おうとする意図はまったくないことである（1937.5.17. p.25）。日本人のIOC委員である嘉納、副島、徳川の内、ワルシャワ総会に出席するのは副島一人であり、アメリカ経由中の副島の発言は、アメリカのスポーツ界ならびに国民に向けての重要なメッセージとなっている。

6月7日に始まったワルシャワ総会の様子も、AP通信からの記事が紙面に載った。ワルシャワ総会の大きな課題は、冬季大会に関してである。スキー指導者のアマチュア資格をめぐり、IOCとFISは論争を行っており、FISは1936

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

年の会議において、IOCがスキー指導者をアマチュアとして認めないならば、1940年冬季大会からスキー競技の撤退を決めていた。IOCから見れば、スキー指導者はプロフェッショナルになるのであり、オリンピックへの出場資格はないとしていたのである。このような状況をワルシャワ総会開会日にAP通信は解説し、論争が解決できずFISがオリンピック大会からスキー競技の撤退を決断すれば、スキー競技がない冬季オリンピックは考えられず、IOCは冬季大会そのものを開催しないと決定する可能性もあると報じた（1937.6.8. p.32）。

6月10日には、1940年冬季大会の開催地として札幌が決定されたこと、各種競技のアマチュア問題につき、アメリカ、スウェーデン、イタリア、ドイツのIOC委員からなる調査委員会を結成し、次回1938年3月のカイロで開催されるIOC総会に報告することが決定されたと報じられた（1937.6.10. p.29）。6月11日と12日には、ワルシャワ総会で決定された諸事項が紙面を賑わせた。オリンピック規則に、利益を得る職業として各種スポーツの指導を行う者は、オリンピック参加を禁止するという規定が加わり、この結果、スキー指導者のオリンピック参加が確実に不可能になったこと、また東京大会に関しては、会期が8月の最後の1週間と9月の最初の1週間に決まったこと（1937.6.11. p.28）、また札幌大会の会期は未決であること、ヨーロッパの競技者をカナダ経由で、船をチャーターして東京に移送するというIOC会長の構想、女性の大会参加競技者の最低年齢を決める問題は議論ができなかったこと等が報じられている（1937.6.12. p.11）。ワルシャワ総会に出席したアメリカのIOC委員であり、アメリカ・オリンピック委員会会長のアベリー・ブランデーと副島の両委員がニューヨークに到着し、彼らからの情報によりベルリン大会と同様に、カヌーやハンドボールに最低6ヶ国が参加するならば東京大会で実施されること等の、東京大会のプログラムについて総会で決定したことも報道されている。（1937.7.14. p.28）。

以上、1936年の8月1日の東京招致決定から1937年7月7日の盧溝橋事件までの間は、東京大会の構想や準備状況、またIOC総会に関するニュース等が客観的に報じられていると言えよう。これらの記事の特徴は、事実が淡々と報じられているのみであり、その事実に対して論評するということはなかった。

3) 日中戦争勃発とその影響

1937年9月1日、東京大会に関するAP通信からの小さな記事が掲載された。それは、日中間の紛争にもかかわらず東京の準備は進んでおり、政府も財政的に支援をすることに変化はないとしつつも、東京大会の準備を継続させるのかどうかは、「オリンピック委員会のメンバーと政府の代表者による協議が近々あるので、この時にはっきりとした結論が出されるだろう」とする内容であった（1937.9.1. p.24）。

9月7日には、解説的な記事が載った。日本はオリンピックの開催を断念するのではないかとの風説が一部の関係者で広がっていること、その根拠は馬術競技に出場予定の陸軍馬術選手に対する陸軍からの練習の中止司令が出されたこと、また神奈川県陸上競技連盟において大会返上決議が採択されたこと等からである。組織委員会事務総長永井松三の「我々は大会は開かれるという前提で準備を進めている。・・・緊急事態になったとしても、1940年大会は簡素化されたかたちで開くことができる。もし政府によって大会の放棄を指令されれば—このような指令は常識的ではないが—、それに従わざるを得ない。しかし、大会は3年先のことであり、慌てて決定する必要はない」というコメント、また副島の「中国との戦争は数ヶ月後には終わるだろう。その後は極東の情勢は落ち着くだろう」、さらには平沼の「偉大な国がまだ3年先の大会を放棄するという事は、起こりうることではない。世界的見地からすれば、日本を信頼していないと言うことだ」とする発言も掲載された。そして、第1次大戦後の1920年開催のアントワープ大会の事例を出し、当大会は1年間で準備し成功を収めた大会だったこと、東京の準備をどうするのかという問題は、1938年3月開催のIOCカイロ総会前には決定されなければならないとして記事が終わっている（1937.9.7. p.27）。

東京大会の開催は不変であり、準備を継続する決定が翌9月8日の新聞に載った。中国との戦争のために政府は大会の援助を止めるのではないかとする情報は誤りだと、風見章内閣書記官長から発表され、組織委員会も計画通りに準備に邁進することになったと報じた（1937.9.8. p.27）。

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

1937年7月7日の蘆溝橋事件を発端として始まった日中間の戦闘行為は徐々に拡大していき、オリンピック大会の東京開催に影響を与え始めていた。8月2日には、陸軍がオリンピック出場候補者として現役将校の馬術選手7名を公表したが、およそ3週間後の同25日には馬術選手の準備中止を決定した。9月6日の衆議院予算委員会では、政友会の河野一郎が時局の進展を考慮すれば、オリンピックは中止すべきと発言し、東京市の一部の町会においても「オリンピック開催反対」の決議がなされている⁵⁾。このような中、9月7日の日本の新聞に、「オリンピック開催に政府は辞退の方針」⁶⁾との記事がいっせいに掲載されたのである。その後、徳川組織委員会会長と近衛首相の協議を経て、政府は「暫く情勢の推移」⁷⁾を見ると発表した。ニューヨーク・タイムズの記事はこれら一連の動向をフォローするものであった。

1937年7月7日の蘆溝橋での軍事事件は、すぐに収束されるとの当初の予想を超え、徐々に戦争状態へと進展していった。しかし、この9月初旬の時点では政府においても大会の開催が確認され、組織委員会でも準備の継続を進めていくことが決まったが、その後の内外における経緯を見れば、戦線の拡大と日中戦争の長期化が東京大会開催に大きな障壁となったことは明らかである。

1936年8月から1937年12月までのニューヨーク・タイムズの報道を見れば、東京大会の準備の過程ならびにIOC総会における東京大会に関する動向を客観的にそのままニュースとして記事に載せ報道している点に特徴がある。蘆溝橋事件後には、一時的に政府による大会中止の報が流れたが、組織委員会の対応も早く、ニューヨーク・タイムズの報道において大きな問題として取り上げられることはなかった。

(2) 1938年1月～1938年5月

1) 東京大会への疑義と開催の擁護

1938年になると東京大会に対する疑義が示されるようになる。その発端はイギリスであった。1月16日の紙面にイギリスのIOC委員デヴィット・バーレイの発言が載った。彼は、この年3月にカイロで開かれるIOC総会で、「1940年大

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

会開催地に何か影響を与えるような決定がなされるかもしれない」、「世界大戦を除けば、現在のような状況は今までになく」、東京大会は「広範な関心を引き起こしている」と発言し、日本が大会を放棄すれば「開催地はヘルシンキかロンドンになろう」と言及したのである（1938.1.16. p.33）。

1月23日にはロバート・ケリーによる「オリンピック、極東の戦争に捕まる」と題する東京大会をめぐる国際的な現況を解説する署名入りの論説が掲載された。ケリーは、クーベルタンによるオリンピック復興後、国際政治や戦争に巻き込まれ開催できなかった大会が1度だけあったこと、軍事行動を取りながらの大会開催は物理的に不可能ではないかとの日本に対する懸念が欧米諸国に生じていること、またボイコットという懸念も併せて生じていること、3月に開催されるIOCカイロ総会までは大きな変化はなく、欧米各国とも動向を静観するのではないかと予測を記している。そして最後に、前回1936年のベルリン大会でも開催をめぐる国際的な議論が生じたが、東京大会をめぐる現況は、ベルリンよりも「より困難な状況」になっていると観察している（1938.1.23. p.62）。

バーレイとともにイギリスのIOC委員を務めるクラレンス・アバデアも、2月に入ると東京大会に疑義を示した。イギリスにおいては「ベルリン大会のボイコット問題は小さな党派的な問題」にすぎなかったが、「日本に対する憤慨はイギリス全国民の問題であり、・・・国際的な問題」であると語り、「中国が東京に選手を派遣することはまったく期待できない」とし、東京開催に関する問題をIOCに委ねるべきとした（1938.2.2. p.23）。

2名のイギリス人IOC委員の発言は、インパクトが大きかった。アバデアの発言の10日後の2月12日には、イギリスの陸上競技協会が総会において、「もし、1940年大会が計画通り東京で開催されるならば、1940年大会へのイギリスの参加に反対する」との決議案を満場一致で採択したこと、また他国へもこの趣旨を広げる運動をすとの役員パッシュの言葉も報道されている。同じ記事には、シドニーで開催の大英帝国競技連盟の会議で、「交戦中のいかなる国における大会には参加に反対する決議」が提案されたと報じられた（1938.2.12. p.9）。大英帝国競技連盟とは、イギリスの4つの地域とカナダ、オーストラリ

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

ア、ニュージーランド、南アフリカ等の英連邦国・地域が参加する4年ごとの競技会を主催する組織である。第1回は1930年にカナダのハミルトンで開催され、1938年2月にオーストラリアのシドニーで第3回大会が開かれたのである。

2月16日にはイギリス・オリンピック協会の年次総会が開催されたことが報じられた。そこでは、東京から開催地を移転させるよう、イギリス・オリンピック協会が積極的な手段を講じることをパッシュが求めたが、当協会としては3月のIOCカイロ総会までは何ら行動を取らないことが決定されたと報じられた（1938.2.16. p.26）。

このようにイギリスを中心として、オリンピックの東京開催に対する疑義が表明され、一部の関係者には開催地移転あるいは東京開催ならばボイコットという判断も示されてきた。イギリスを追うように、アメリカにおける新たな動きも報道されるようになる。その嚆矢は、1月25日の紙面に載ったハーバード大学競技部長ウィリアム・ビンハムのインタビュー記事である。彼は、「大会主催国の政府が公共の道義とか国家の信用を認めない、そういう侵略国で大会が開かれようとしていることは残念だ」と述べ、1940年大会の開催地東京に反対の声を上げたのである。1936年に開催された前回のベルリン大会に言及し、1936年のドイツは「国家の栄光とかシンボル」として大会を利用しようとしたし、侵略国は「オリンピックを復活しようとした意図を台無しにしてしまう」と述べた（1938.1.25. p.15）。ビンハムはアメリカ・オリンピック委員会のメンバーでもあり、ベルリン大会時のアメリカ陸上競技委員会の委員長としてベルリンに参加した人物である。

2月に入ると、東京での開催に対する批判的な記事が続くようになる。3月10日からカイロで始まる1938年のIOC総会を前にして、アメリカ国内の様々な動向が報道される中での批判的記事である。2月19日には投書欄に「オリンピックの価値」と題する文章が載った。エドワード・ゴールドシュミット署名の投書文の基調は、ドイツと日本とともにファシズム国家と見立て、オリンピックとファシズムは決して両立しないものであり、このことからベルリン大会へのアメリカの参加は誤りだったとし、東京大会にも反対する論である。ゴールドシュミットは、IOCが開催権をドイツと日本に与えてから生じていることは、

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

クーベルタンのオリンピック復興構想時には想定されていなかったと言う。つまり、「いかなる国が主催国になっても、必ずやその国と外交上争っている他国は存在する」ということから、開催国の内政や外交に反対だから参加をしないという考えを取らないで、オリンピックと政治を切り離されたものとして指定したクーベルタンだが、現在のドイツや日本の状況を見れば、「オリンピックと政治は別だ」とする従来の考えでは対応できないと言う。「無防備の非戦闘員への爆撃とか、少数派への残忍な抑圧は、オリンピックにおいて具現化されているフェアプレイとは正反対のこと」とし、東京で大会を開催することは、オリンピックの根本原理への違反を覆い隠すことになり、そのような大会に参加すれば、「日本が行っていることを承認したと見なされる」と述べた。そして、「東京大会のために国民の支援を再結集しようとする時期がやってきたとき、アメリカ・オリンピック委員会にとって、1936年の紛糾が些細な出来事であったと思われるような、非常に大きな反対に会うだろう」と記したのである（1938.2.19. p.10）。

このような東京大会反対論に立ち向かったのが、アメリカのIOC委員アペリー・ブランデーである。彼はアメリカ・オリンピック委員会会長でもあり、ベルリン大会ボイコット論争が繰り広げられたときには、参加派の主張者としてアメリカの参加実現に尽力した人物である。彼は後にIOC会長に就任している。1月13日にはブランデーの発言が、「1940年大会は東京で開催されるか、さもなくば中止だ」との見出しの下に紹介されている。彼は2点から1940年大会の東京開催を説いた。まず1点は、もし東京から大会を移転させても、東京以外の他の都市で残りの時間内で大会を適切に準備できる国はないためである。2点目は、「我々の委員会や競技者が日本の軍の政策を好むか好まないかを議論することは的外れ」であり、IOCの立場も「スポーツはあらゆる政治的、人種的考慮を超越するという点において一貫してきた」のであり、「ベルリン大会の際にもこの立場を堅持した」とし、日本政府が取っている政策を理由とした反対論は、IOCの立場ではないためである。（1938.1.13. p.26）。

ブランデーへのインタビューによるより詳しい記事が2月12日に載った。同じAP通信によってブランデーの考えが明確に伝わる記事である。彼はま

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

ず、「アメリカやイギリスの中には、中国への日本の軍事侵略に反対する感情があるかもしれないが、しかしそれがオリンピック大会を中止したり、あるいは大会への参加を拒否したりする根拠にはならない」と述べ、続けて次のように語った。「アメリカ・オリンピック委員会は首尾一貫次のような立場を取ってきた。すなわち、肌の色とか教義および階級の相違から常に自由であるべきアマチュア・スポーツの中に、政治が占有する場所はない。競技者は、オリンピック主催国の人種、宗教、政治、経済とかいった諸々の問題を考慮すべきではない。主催国がすべきことは、トラック、フィールド、案内、座席等を準備することである」と（1938.2.12. p.9）。

ブランデーのこの論理は、ベルリン大会に参加すべきとした論理と同様である。ドイツ国内のユダヤ人競技者への差別、ナチ政権によるオリンピックの政治的利用を批判し、ベルリン大会ボイコットを主張した人々に対し、ブランデーが取った論理は、オリンピックと政治の分離論である。ブランデーによれば、オリンピックの復興以降、世界はあらゆる種類の政治的な論争に充ちており、その歴史的現実の中で、アメリカの過去のスポーツ指導者たちはスポーツ以外の「他の大義のために」オリンピックに参加してきたのではないと述べる。彼らが考慮の対象とするのは、「スポーツとその本来の要件」のみであり、この伝統は死守しなければならないとする。「ドイツ政府が、その政治理論や法律において、また社会政策や内政に関して、正しいのか間違っているのかということは、スポーツにとっては何ら関係がない」、オリンピック大会は「世界の『法廷』ではない」と主張する。IOCは国際政治的な論争を仲裁することはないし、どちらかの側に立つことも、片方を支持することもないと言う。オリンピックは現実に生起している政治的問題を解決することに寄与するのではなく、スポーツを通じた連帯によって人びとの友好と親善を図るものだというのである。そして、ベルリン大会ボイコットを中心となって主張するユダヤ系の団体こそが、反ナチという政治的目的のためにオリンピックを利用していると批判するのである⁸⁾。ブランデーのこの立場は、東京大会にも堅持されたのである。

2月23日の紙面には、チェコスロバキアのIOC委員であるヤルコフスキーが、

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

戦争中のいかなる国でのオリンピック大会開催は反対であると公言した旨の記事が掲載された。彼はカイロ総会で、オリンピック大会から交戦国は排除することを求めたいとも語っている（1938.2.23. p.32）。また、2月26日には、陸上競技コーチのローソン・ロバートソンが次回のオリンピックが東京で開かれるならば、その大会は自分とは何ら関係ないものになろうと語ったことが報道されている。ロバートソンはベルリン大会に出場したアメリカ陸上競技チームのトラック・コーチであり、優秀なコーチとして著名な人物である。彼は、「日本は無防備な中国人を爆撃するという全くスポーツマンらしからぬことを自ら証明している」と語り、東京での大会開催に反対した（1938.2.26. p.10）。

このように、1938年2月は、アメリカにおいて東京大会をめぐる賛成か反対かの両記事が並列して掲載されることになった。ビンハムやロバートソンは、ベルリン大会に参加したスポーツ指導者であり、ベルリンでの経験を踏まえた彼らの東京大会反対の態度表明は、スポーツ界に大きな影響を与えるものであった。そしてカイロ総会が注目されるようになる。大会の開催地決定や開催地の移転、あるいは大会の取りやめ等の権限はIOCのみが有しているのであり、カイロで何らかの結論が出されるとの予測があったからである。

2) カイロ総会とその後

1938年2月25日の記事に、カイロ総会に出席するためにロサンゼルスを出発し、前日にニューヨークに到着したIOC委員ウィリアム・ガーランドの言葉が掲載された。「日本は準備を継続するには非常に心配だ。・・・もしかして日本が大会をIOCに返上したら、開催地はどこかに移転されるだろう。われわれは継続してきた大会の鎖を中断させるわけにはいかない。その場合、ロンドンが引き受ける可能性がある。ヘルシンキでは準備期間が余りにも短い」（1938.2.25. p.22）。2日後の2月27日には、ガーランドと新しいIOC委員となったフレデリック・コーダートがIOC総会に向けニューヨークを出航した記事が載り、この総会では1940年のオリンピック大会が日本から撤回されるのかどうか、もし撤回されるなら新たな開催地としてロンドン、ローマ、ヘルシンキのどこになるのかを決定することになっており、カイロ総会が「きわめて重要な

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

会議」と報じられている（1938.2.27. p.72）。

3月10日開幕のIOC総会を前にした3月8日には、「東京の軍部、中国での紛争が終結しなければオリンピック大会の移転を強調/日本の軍部はオリンピックに批判的」との見出しで、大きなスペースを取り日本の軍部はオリンピック大会の開催に批判的であり、大会返上を主張しているとの記事が掲載された。そもその発端は、衆議院における政友会の河野一郎の再度の大会中止提案に関する杉山元陸相の答弁である。杉山陸相は「今の中国との紛争が終わるならば、日本が大会開催を断念する理由は何もない。しかし、もしそうならなければ日本は大会を開催すべきではないと思う」と発言したことである。このような事態を、「日本の国家主義者たちは以前より増してオリンピックに反対する攻撃を始めた。彼らにとって、オリンピック大会が有する国際的な特性が『日本精神の本質部分』を弱めてしまうのではないかという懸念からである」と説明し、このオリンピックに対する攻撃は戦争が始まって以降強まっており、「オリンピックの支持者たちは、オリンピックの敵対者が大会の延期を主張する根拠として、単に戦争を利用しているに過ぎないと理解している」と、この記事は解説している（1938.3.8. p.14）。

IOCカイロ総会への日本からの出席者は、IOC委員の嘉納治五郎および組織委員会事務総長の永井松三である。IOCから組織委員会に派遣されている技術顧問クリンゲベルクも出席した。杉山発言が瞬く間に世界を駆け巡ったその同日の3月8日の紙面には、アレキサンドリアに到着した嘉納の発言も載っている。「私は大会を断念することについて、何の根拠もないと分かっている。・・・中国で戦争？そんなことはない。」嘉納は国会がオリンピック予算を承認していることも付け加え、開催準備が不変であることを強調した（1938.3.8. p.14）。

一方、ロンドンからは、イギリスのIOC委員アバデアの「カイロでの10日間の会期中で、機会があれば、大会開催地として東京に反対する意向を表明したい」と述べる一方、「日本が大会を欲するのなら、大会を保持する特権は日本にある」とするAP通信よりの記事が載った（1938.3.8. p.14）。

翌3月9日には、杉山発言に反論する下村宏の発言が掲載された。下村は大島

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

の後の大日本体育協会会長であり、組織委員会の副会長でもあった。彼は、中国で軍事活動を行っている現在、陸相として杉山はオリンピック大会を承認するわけにはいかなかったのだらうと解釈し、「杉山の発言は儀礼的なものであり、政府の態度を反映したものと認められない」と発言した。議会においてオリンピック予算が可決・承認されていることを指摘し、さらに加えて、オリンピックが象徴する国際主義的理念に反対して国家主義的な考えを指向する人々がオリンピック大会に反対するが、「そういう集団は小さく、相対的に力が弱い。国民世論はもっとも重要な要素であるが、国民世論と政府は大会開催を決めているのである」と述べ、組織委員会は政府とともに計画通りに大会の準備を進めていく決意を示したと、下村は明言したのである（1938.3.9. p.27）。この下村のコメントは杉山発言の影響を弱めるためにアメリカに向けて発信されたのであった。

IOC総会前日の様子が3月10日に報道されている。カイロからのAP通信による報道によれば、大きな議題は2つあり、それは1940年大会の開催地についてと、女性競技のオリンピック大会からの排除であるという。しかし、一般的な観測としては、1940年大会の開催地変更の提案も女性競技の排除の提案も、共に否決されるであろうと報じられている（1938.3.10. p.25）。また、同記事には嘉納の発言も載った。日本は冬季大会の開催地移転については了解するかもしれないが、「少なくとも、夏季大会だけはどんな犠牲を払ってでも東京で開催しなければならない。もし、IOCが大会を移転させると決定するならば、それはIOCの自殺行為である。IOCが自ら与えた約束を、彼ら自身が破るようなことになれば、もはや将来にわたって、誰もIOCを信用しなくなるだろう」と、嘉納は発言したのである。

1938年3月10日に行われたIOC総会の開会行事を報じた翌11日の記事は、ファロウク国王の開会宣言とそれに引き続くパイエ＝ラトゥールIOC会長の挨拶、以後予定されている会議日程を紹介している。この報道は、1日前の記事と同様に、ここでも1940年の東京大会に関する件と将来のオリンピック大会から女性競技を排除する件が大きな議論になると記されている。前者については、中国の委員から、日本はオリンピック大会を開催するに相応しくないと

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

し、開催地の再考を求める提案があるだろうとしながらも、日本側の同意がなければ、「IOCとしても大会の開催地を変更することはできない」と述べ、開催地を東京から移転することは困難だろうとの観測を示している（1938.3.11. p.25）。

実際のところカイロ総会では、ニューヨーク・タイムズの記事の通り、中国のIOC委員王正廷からの1940年大会の開催地変更を提案する電報を、会長バイエ＝ラトゥールは読み上げはしたが、「オリンピック憲章中にこのような決意を容認する条項はない」⁹⁾との理由で、議題には取り上げられなかった。当時、中華民国の駐米大使であった王はカイロ総会には出席しておらず、IOC会長宛に1940年大会の開催地変更の電報を送っていたのである。むしろ東京大会に関する議論は、戦争状態の中で日本は本当に大会を開くことができるのか、そのための準備はどのようになっているのか、もし大会開催が不可能ならば、適時にその旨をIOCに通告しないと他都市での開催ができなくなること、これらの点をめぐって議論が行われたのである。嘉納の「なぜ日本が大会を開催すべきではないのか、諸外国が大会に参加すべきでないのか、私はその理由を見いだすことはできない」と発言し、それに引き続き永井によって各種競技場、競技プログラム、オリンピック村建設等の準備状況の説明が行われた。その後、各委員間で議論が行われたが、IOC委員たちの東京大会に対する懸念は払拭されなかった。しかし最終的には、IOC会長ラトゥールより嘉納に対し、事態の重大性を熟考し再度日本側の意向を検討するよう勧告がなされた上で、1940年大会の東京開催は再確認されたのである¹⁰⁾。

カイロ総会后、会議において東京での開催を確定した決定的な要因はアメリカ人IOC委員の支持であった旨を日本の新聞は伝えていると、3月18日にニューヨーク・タイムズの記事は報じた。とりわけ、ブランデーの支持は東京開催に決定的な役割を果たしたとされた（1938.3.18. p.25）。

3月23日には、東京におけるオリンピック大会の開催に関するギャラップ社の世論調査が報告された。質問は「1940年のオリンピック大会が日本で開かれるとするならば、合衆国はその大会をボイコットすべきであると思いますか」である。調査結果は、ボイコット賛成39%、ボイコット反対61%である。因み

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

に、1936年のベルリン大会の際にも、ドイツのユダヤ系競技者への差別、ヒトラーのオリンピックの政治的利用に反対し、アメリカでは大会へのボイコット運動が繰り広げられたが、同じくその時の世論調査の結果は、ボイコット賛成43%、ボイコット反対57%であった（1938.3.23. p.28）。

4月17日には、嘉納へのインタビュー記事が載った。カイロ総会から帰国途中のニューヨークにおけるホテルでのインタビューである。リチャードソン記者の質問に応じて、嘉納は「中国との戦争は、東京オリンピックに何も影響はしない。たとえ1940年までに状況が変わらないとしても、私は大会を開催できない理由を見つけることはできない。・・・東京は今日、ロンドンやパリ、その他の都市と何ら変わるものではない。紛争は遠く離れているところで起こっているのだ」と、中国との戦争はオリンピック大会の開催に何ら影響を及ぼさないと説明している。ただ、日本での開催は「1936年のドイツのような仰々しい大スペクタクルを意図していない」とも述べ、そして最後に、オリンピックに初めて参加した1912年の2名から、前回の1936年の230名への参加選手数が示しているように、日本におけるスポーツの発展と国民のオリンピック大会に対する関心の大きさに言及し、インタビューは終わった（1938.4.17. p.63）。このように、嘉納は日本スポーツ界のスポークスマン的な役割を果たしているのである。嘉納はその後帰国の途に就いたが、5月4日、太平洋上の氷川丸で亡くなった。

5月17日には、「陸軍、日本のトラック・エースを召集」との見出しの下、日本を代表する長距離ランナーである村社講平が兵役に召集されたと報じた（1938.5.17. p.29）。村社は前回のベルリン大会で5,000mと10,000mにおいて、長距離王国フィンランド選手3名を相手に堂々と戦い、ともに4位入賞を遂げ、観客の称賛を得た選手である。

5月22日には、アメリカ・フットボール協会会長のランドルフ・マニングがアメリカ・オリンピック委員会の委員を辞任する意向との報道が載った。「日本は現実に戦争をしており、このような国で大会が挙行されるとは信じられない」と述べた（1938.5.22.Sec.5. p.10）。彼はアメリカのスポーツ界では重要なポストに就いており、マニングの辞任はその後大きな影響を与えることになる。

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

6月9日には、ハーバード大学の競技部長ウィリアム・ビンハムがアメリカ・オリンピック委員会の委員辞表の手紙を会長のブランデー宛に送ったとの記事が載った。ボストンのYMCAにおけるアマチュア競技者を前にした講演の中で、ビンハムはこの辞任について触れた。「オリンピック大会が、今や自分自身の利益のために、若者を利用する者の支配するところとなっており、・・・今日の日本はそのような国になってしまった。その日本にチームを派遣することを支持して欲しいと依頼することは、私はできない」と語った。ベルリン大会が決まった時は、ヒトラーの政権奪取前だったが、日本での開催地決定は、すでに日本が満州に侵攻した後であり、IOCもその事実を知っていたと述べ、アメリカ国民に向けて、「アメリカ・チームを日本に派遣するので、支援して欲しいとどうして言えようか」とビンハムは聴衆に語った（1938.6.9. p.32）。アメリカは従来から、オリンピックの派遣費はすべて国民や諸団体からの寄付で賄ってきたのである。

東京大会ボイコットを決議する国も現れてくる。5月31日の記事によれば、スイスのオリンピック委員会は、大会の1年前、すなわち1939年9月までに中国との戦争が終結していなければ、1940年の東京大会への参加を取り止めるよう、あらゆる国のオリンピック委員会に勧告することを票決した（1938.5.31. p.28）。

以上見てきたように、1938年に入るとオリンピックの東京開催に疑義を示す報道や反対を主張する記事が載り始める。カイロ総会において、IOCは東京開催を再確認したが、その判断に反対する人びとも現れる。アメリカのスポーツ界で指導的な役割を担っている指導者たちも、東京開催反対の声を上げ、アメリカ・オリンピック委員会委員のマニングやビンハムは、東京大会参加を前提に準備を進める同委員会に対する抗議の意志を込め、委員を辞任した。このように、アメリカ内外の東京開催に対する疑義や反対、それに対するアメリカ・オリンピック委員会会長ブランデーの参加論が紙面に載り、前回のベルリン大会における参加かボイコットかの議論の再燃の様相を呈し始めたのが、この期のニューヨーク・タイムズの特徴と言える。

（3）1938年6月～1938年7月

1）東京大会反対の主張

1938年6月になると、ニューヨーク・タイムズは自らの立場を明確にしていく。社説には東京開催反対の見解が示され、それを支持する投書も多く掲載されるようになる。6月18日の投書欄には、オリンピックの東京開催に反対し、ビンハムの行動を称賛する投書が載ったが、大きなインパクトを与えたのは、6月20日の「東京のオリンピック大会」と題する社説である（1938.6.20. p.14）。

この社説は、マニング、ビンハムというアメリカのスポーツ界をリードするスポーツ指導者が、東京大会は平和と親善を促進できないとして、参加を前提に準備を進めるアメリカ・オリンピック委員会に対する抗議の意味でその委員を辞任したこと、それに対して同委員会会長のブランデーは、「スポーツはあらゆる政治的あるいは人種的考慮を超越する」という立場から参加の準備を進めている状況を説明し、「民主主義国におけるスポーツを愛する人たちは、このような状況に対して何をなすべきか」と問うところから議論を展開している。

議論の際に対照とされたのが前回の1936年ベルリン大会への参加である。社説は「平和と親善はベルリン大会によって促進されなかった」と総括し、東京大会によってもそれは促進されまいであろうとしている。ドイツと日本を同じ地平に置き、政府がオリンピック大会のために資金を充当している時、その同じ政府が「我々の共通のヒューマニティに対して背いており、そのような現状の下では、スポーツは『あらゆる政治的あるいは人種的考慮を超越』などはしない」と述べた。ベルリンへの参加が結果としては「ナチの宣伝に加わった」と同じように、もし東京大会に参加すれば、結果的には「大会を挙げる正当性をもはや失った政府に対して、承認を与える」ことになるとし、多くの中国人が苦しめられている現状を知らながら、この現状を隠蔽するような態度は「偽善的」だと断定し、「我々は第12回大会参加を拒否することによって、日本政府の行動に対する我々の道徳的判断を示すことができる」と、社説は結論づけたのである。このように、ニューヨーク・タイムズが自らの立場として東

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

京大会のボイコットを主張したのは、これが最初である。

6月23日には社説に賛同する2つの投書が掲載された。その中の一つチャールズ・スクリプナーの投書は、オリンピック大会は、すべての国や人種、民族が自由に参加できることが基本的原理であるが、他国と戦争している国での大会となれば敵国は必然的に排除されるので、交戦状態での大会は開催国としての資格は失われると述べ、東京での開催に対して反対と主張した（1938.6.23. p.20）。

同じ6月23日に、ニューヨーク・タイムズのスポーツ編集長ジョン・キーランが「東京に吹く嵐」と題する論説を書いた。キーランは、3日前の社説にほとんど同意するが、しかしボイコットではなく、東京からの開催地移転を求めた。彼は「今はっきり分かっていることは、IOCが1940年大会の開催地として東京を選んだことは大きな誤りだったということであり、好戦的な国家で開催するオリンピック大会の危険性を、1936年のベルリンが示していたはずである」と述べる。そして、「東京が1936年に選ばれたとき、IOC委員たちは日本が世界の好戦的な国家グループの中にいることは明白であり、すでに国際連盟を脱退し、かつては満州であったところに侵略していたことをよく知っていたはずだ」と続け、そして、このままで行くとボイコットによってオリンピック大会そのものの継続が困難になるのではないかとリスクを指摘し、十分に準備され壮大なスケールで開催されたベルリン大会に比べれば見劣りがするかもしれないが、「嵐の危険性のある東京に固執するあまり、オリンピック理念や理想が破壊の危険にさらされるよりも、友好的な場所、雰囲気の中で大会を開くほうが良い」と述べ、東京の選択を撤回するよう関係者に求めたのである（1938.6.23. p.19）。

7月3日には、スウェーデンのさまざまな政治団体がスウェーデンのオリンピック委員会会長のグスタブ・アドルフ王子宛てに、スウェーデンの東京大会参加反対の要請文を手渡したことが記載された（1938.7.3. p.49）。

7月12日、ニューヨーク・タイムズのスポーツ記者アーサー・デイリーによって、アメリカ・オリンピック委員会が実施した競技者を対象としたアンケート結果が報道された。アンケート対象者は、各種競技の選手権大会の優勝

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

者、大学陸上競技のチャンピオン、そしてベルリン・オリンピック大会の出場者である。質問は以下の4つの項目であった。①あなたは、1940年のオリンピック大会への合衆国の参加に賛成ですか、②あなたは、オリンピック出場最終予選に参加したいと思いますか、③もし、そのように考えていないならば、それはなぜですか、④もし、最終予選で好成績を得ることができたならば、あなたは1940年大会に行くことができますか、であった。実施者のオリンピック委員会もこのアンケート結果を公表していないし、デイリーもそれぞれの質問に対する数値を記していないが、アンケートに答えた競技者のほぼ100%が、合衆国の1940年大会への参加に賛成だったようである（1938.7.12. p.25）。

デイリーはこのようなアンケートは初めてであり、カイロ総会で東京大会の日程が9月21日から10月6日までと変更された影響を調査するためとするオリンピック委員会側のアンケート実施の趣旨を説明しているが、一方では、参加に好意的な反応を示すことによって、「東京大会反対論を阻止するため」という含みもあったのだろうと推測している。そして、評判の高い有力なスポーツ指導者であったマニング、ビンハムという2名の委員のアメリカ・オリンピック委員会からの辞任に言及しながら、デイリーは「東京に吹く嵐は、かつてのベルリン大会時に吹いたよりもはるかに大きな嵐となるように思える」と予測したのである。この記事が掲載された3日後の7月15日に、日本政府による東京大会の返上勧告が出され翌16日に組織委員会が返上を決定したので、その後のアメリカにおける議論は止んだが、もしそのままに東京の準備が継続していったならば、東京大会参加問題は、デイリーの予測通り、大きな論争になっていったことは想像に難くない。

2) 東京大会の返上

7月15日の紙面は、東京が大会の返上を決定したニュースで埋め尽くされている。7月14日東京発のAP通信からの報道は、「日本に対する厳しい世界の反応、ボイコットのおそれ、中国での紛争継続に直面していたとき、東京における1940年オリンピック大会の開催に反対する驚くべき決定が日本で起こった」

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

とし、東京市長小橋一太の発言「東京市は大会を開催するという世界に対する誓約を果たす義務がある。・・・しかし政府が大会を取り消すことを国家の政策として決定すれば、私は同意するより仕方がない」を紹介している。この記事によれば、政府の中止決定は組織委員会事務局で準備に携わっている多くの事務員にとって寝耳に水であったようで、彼らは政府の決定を事務室が入っている建物の外の大通りで配られた新聞号外で初めて知る結果となり、事務室は「麻痺状態」になったと報道している（1938.7.15. p.5）。この報道が示しているように、東京大会の返上を14日の厚生省議で決め、15日の閣議で正式決定するとの内容が、厚生大臣木戸幸一の談話とともに掲載されている新聞号外が、7月14日に出されたのである¹¹⁾。

また同日に載った東京からの電信による別の記事では、木戸厚相による東京大会中止の勧告が、本日閣議で決定されるとの見通しを報じ、中国との戦争継続による経済的出費が中止の大きな要因になったことを指摘し、「日本の『オリンピック精神』は軍部に最も反対すべきであったが、現在の状況が大会を取り消す機会を軍部に与えてしまった」と解説している。そして、1948年に大会を取り戻したいとするIOC委員副島道正の言葉も付け加えられている（1938.7.15. p.5）。

その他7月15日の紙面は東京中止の報をどのように受け止めたのか、各国からの報道が載っている。ロンドンからはIOC委員アバデアのフィンランドに大会は行くだろうとの予測を載せ、ロンドンでは1944年まで待つようだと述べ、またパリからは「パリの満足」の見出しで、フランスのスポーツ界は東京中止の決定を「満足げ」に聞いたと報じた。同じように、コペンハーゲンからの電信は、「すべてのスカンジナビア諸国、日本の大会中止を喜ぶ」の見出しで、これらの国は「極東の状況からチームを日本に送らないとの決定をしていた」ので、満足を持ってこのニュースを受け入れたと報じた（1938.7.15. p.5）。

一方ドイツからの報道によれば、当地の新聞は、軍事行動を支援するためにすべての資源を集中する必要があることは当然とし、「別に驚くことではない」と報じたとした（1938.7.15. p.5）。イタリアからは、「ローマ、ノーコメント」と見出しをつけ、オリンピック委員会の委員が東京大会の取りやめがどう影響

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

するかはノーコメントとの報を載せた（1938.7.15. p.5）。

東京に代わる開催地に関するIOC会長バイエ＝ラトゥールの発言も紹介されている。東京の代わりに「ヘルシンキが受けることに何の疑いもない」と明言し、冬季大会はIOC委員との協議の後で決定されると述べた（1938.7.15. p.5）。

東京中止に対するアメリカの受け止めについても、7月15日の紙面に報道されている。その中で、東京大会の中止を肯定的・積極的に捉える人びとの考えが示されている。ベルリン大会に反対した人々が、東京大会の中止を歓迎しているのである。すなわち、①新たな開催地での準備は短いので簡素な大会にならざるを得ないが、すでに「手に負えないほどに」巨大化してしまったオリンピック大会をもう一度、大会のあり方を含めて再検討するためにはむしろ望ましい結果になったこと、②1936年のベルリン、1940年の東京という開催地決定の中で起こったオリンピック大会の有する「競技場面とは不釣り合いなほど大きな政治的紛争を、オリンピックの場から取り除く」機会が与えられ、本来のオリンピックへの回帰が期待されるという点である。1936年のベルリン大会参加に激しく反対したアマチュア競技連盟会長のジェレミア・マホーニの言葉がそれを代表している。東京大会中止のニュースを聞き、マホーニは「私はそれが本当であることを望む。日本での開催地決定が大きな誤りを作り出した。私は、IOCが教訓を学び、オリンピックの理想をよく知っており、正しく理解している国に大会を委ねることを望む」と発言している（1938.7.15. p.5）。

また同じ7月15日には「東京大会の取り消し」と題する社説が載った。この社説によれば、オリンピック中止の要因は、日本人の世論ではなく軍国主義者だとし、彼らの主張する戦争遂行のために資金の集中が必要になったからであると述べる。外国から来る旅行者の感情を害するような反ユダヤのポスターを取り除き、少しばかりの親善の装いを付け加え、見事に成功させたナチ政権下のベルリン大会の例を引き、社説は「日本の軍国主義者がもう少し世俗的な賢明さがあつたならば、彼らはナチの例に続いたかもしれない」と述べた。そして、「東京での大会開催はあらゆる面で偽善を含んでおり、大会が開催されたとしても、本当の友好は生み出さなかつたろう」と予測し、アメリカ市民は日本でのオリンピック大会の開催を望んでいるが、現在の荒れ狂っている軍国主

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

義者たちが追放され、我々がかつて知っている真面目で文化的・芸術的な日本が再建されるまで、その日が来るべきではない」と記し、社説は終わっている（1938.7.15. p.16）。

7月17日には、日本が正式に東京大会の返上を決定したとの記事が掲載された。組織委員会において、政府の勧告が了承され、組織委員会会長の徳川家達とIOC委員副島正道からIOC会長宛に正式な東京の開催権を返上する電報が送られたことが報じられた（1938.7.17. p.20）。また同じ紙面には、東京からの正式な返上の通知を受け取って、IOC会長のバイエ＝ラトゥールがフィンランドに大会の受け入れを求め、ヘルシンキ市議会が満場一致で1940年大会の開催受け入れを行った旨が報道された。

7月23日の投書欄には、オリンピックに関する2つの投書が載った（1938.7.23. p.9）。1つは、アーサー・ジョーンズのものであり、彼は、東京大会の返上は「専制国からオリンピック大会を取り上げることに成功した」ことであり、オリンピックの健全さを回復しなければならないとする。さらにジョーンズは、「ベルリンの経験と東京の崩壊は、特定のイデオロギーのための宣伝にオリンピック大会を利用しようとする国に、大会を与えることのリスクの表われ」とし、これらのことをしっかりと論証し、教訓化すべきとしている。また、もう一つのベルナード・コナーズの投書は、フィンランド人のこれまでの競技的な功績と政治的な名声を上げ、ヘルシンキでの開催に期待する内容となっている。

以上述べてきたように、1938年6月から7月までの報道の特徴は、ニューヨーク・タイムズが東京大会反対の立場を明確に出し、大会開催地の移転あるいは東京開催ならばボイコットを主張することになった点である。その際に取り上げられるのが、前回のオリンピックであるベルリン大会の事例である。とりわけ1935年7月から12月までの約半年間にわたってベルリン大会への参加かボイコットかの議論が繰り広げられ、最終的にはアメリカの参加を決定したのであるが、ニューヨーク・タイムズはベルリン大会のおよそ2年後に、東京大会をめぐる議論の中で、ベルリン参加は間違いだったと総括し、東京大会反対を打ち出したのである。議論の最中に東京大会の返上が決定されたので、その後の

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

議論の展開はなかったが、もし返上がなされずそのまま東京開催へと突き進んでいったならば、ベルリン大会以上に広範にわたる論争が生じたであろう。

おわりに

以上、1936年8月1日から1938年7月31日までのニューヨーク・タイムズに掲載された1940年の東京オリンピックに関する記事を中心に、同大会がどのように報道されたのかを見てきた。その結果、以下の3期にわたって報道の特徴が明らかとなった。

第1期は、1936年8月から1937年12月までであり、この期は基本的にはIOCワルシャワ総会を含め、東京大会の開催構想や準備状況、あるいは同大会に関わるさまざまなニュースが刻々と報道されていく期である。準備状況の諸事実や動向を客観的に報道していくというところに特徴がある。

第2期は、1938年の1月から同年5月頃までであり、東京での開催に反対する報道が現れてくる時期である。マニング、ビンハムという2名の著名なスポーツ指導者が参加を前提とするアメリカ・オリンピック委員会に抗議して、同委員会の委員を辞任した報道、イギリス陸上競技協会のボイコット決議採択、東京大会反対の投書等が紙面に載った。このような東京開催に反対する人々に対して、アメリカ・オリンピック委員会会長ブランデーは参加の立場を明言し、オリンピックと政治の分離論を展開しながら参加の主張を続けた。

第3期は、1938年6月から7月である。この期は、ニューヨーク・タイムズが東京大会反対の姿勢を打ち出し、開催地の東京からの移転、東京大会のボイコットを新聞社の主張として鮮明に報じた期である。また、諸外国においても、東京大会反対の声が大きくなりそれらの声が報道され、投書欄も東京開催に反対する内容の投書が多く載るようになった。東京大会に反対する人々は、対照としてベルリン大会を引き出し、東京大会反対を打ち出した。最終的には日本側からの大会返上となり、参加かボイコットかの議論の展開は止まり、それに代わって東京大会返上に関する記事が紙面に掲載されたのである。

（注）

- 1) ベルリン大会に関するアメリカの新聞報道を分析した主要な研究の1つはDeborah E. Lipstadt著の*Beyond Belief: The American Press and the coming of the Holocaust, 1933-1945*, The Free Press, 1986であり、もう1つはArnt KruegerとWilliam Murray編著の*The Nazi Olympics: Sport, Politics, and Appeasement in the 1930s*, University of Illinois Press, 2003である。

リップスタットは、その著の第3章でベルリン・オリンピックを取り上げ、その章の副題を「ドイツの勝利」としている。1933年1月から1936年8月のベルリン大会終了後までのアメリカのさまざまな新聞を調査し、総合的に見て彼女はアメリカの新聞はドイツのプロパガンダに屈服したと結論づけている。そしてその典型をニューヨーク・タイムズ紙に見ている。リップスタットによれば、同紙は大会直前には、ナチ政権によるオリンピックの政治的利用に警告を発したが、聖火が消えると、ニューヨーク・タイムズの特派員たちは、ドイツがホスト国として「完璧な仕事」をしたと賞賛し、「読者に警告していたまさにそのプロパガンダに、ニューヨーク・タイムズは屈服した」のである（Lipstadt, p.83）。ナチ政権によるプロパガンダの勝利は、アメリカの新聞によって助けられたと結論づけた（Ibid. p.63）。

またクリューガーは、ベルリン大会が各国にどのように報道されたのかを課題とする自らが編集した著書の第2章でアメリカを取り上げ、ベルリン大会への参加が問題とされ始めた1933年からベルリン大会後までを対象に、各紙新聞報道の内容を分析した。クリューガーによれば、ロサンゼルス・タイムズは一貫して参加を主張し、大会後も大会そのものを評価、参加決定の正当性を強調している。また、シンシナティーン・エンクワイアのように、開催前にベルリン大会を批判的な眼で見ていた新聞は、大会後もヒトラー政権によるナチの独裁のためにオリンピックの伝統がねじ曲げられた、と書いた。大会前からボイコットを主張し、大会そのものも批判的に総括した新聞も多い。

リップスタットと同様に、クリューガーもまた、ニューヨーク・タイムズに注目し、同紙を「大会によって軟化した希有な新聞」と表した。彼は、ドイツへの訪問者が好印象をもって帰国した理由に、ドイツのプロパガンダを指摘しつつも、その背後にはドイツ国民の善意があったからとする記事や「オリンピック大会がドイツ

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

人にもたらした活力と決断」を賞賛する記事を示し、大会前にはボイコットを主張した同紙の「軟化」を指摘したのである。(Krueger, p.63)

- 2) ニューヨーク・タイムズの発行年月日については、通し番号で注記すると表記上煩雑になるので、本文中に括弧で記すことにする。例えば、(1938.8.1. p.6) とあるのは、その記事が1938年8月1日の新聞の6面に掲載されていることを示す。
- 3) 東京オリンピックの開催基本方針は、以下の3点である。

①オリンピック東京大会開催ニ就テハ畜ニ運動競技ノ国際的大会ヲ実行スルノ觀念ノミニ捉ハル、コトナク我国現在ノ諸情勢ヲ深く省察シ且建国二千六百年ニ行フ特殊ノ意義ニ鑑ミ国民精神ノ發揚ト古今諸文化ノ示現ニ留意シ以テ来朝者ハ勿論広ク海外ニ対シ我国ノ眞実相ヲ認識セシムルニ遺憾ナキヲ記スルコト。②右趣旨ノ実現ヲ期スルタメ直接関係者ニ於テハ夫々其分野ヲ恪守シ以テソノ最善ノ努力ヲ傾注スルト同時ニ協力戮力結束ヲ固メテ事ニ当リ且朝野各方面ノ支援ヲ得テ名実共ニ挙国一致ノ事業タラシムルコト。③諸般ノ準備並ニ実行ニ関シテハ苟モ浮華輕佻ニ流レテ所謂オ祭り騒ギニ陥ルガ如キハ絶対ニ之ヲ警メ終始一貫質実剛健ヲ旨トスベク又競技者ニ関シテハ特ニ団体精神ノ強化ヲ図リ一般青少年ノ心身訓練ニ資セシムルニカムルコト。(永井松三編「第十二回オリンピック東京大会組織委員会報告書」1939年、46頁)

この「基本方針」は、1936年12月7日に平生鈺三郎文相が招待した東京オリンピックに関する懇談会において検討・決定されたものである。この懇談会の出席者は、嘉納、副島、徳川の3名のIOC委員、東京市長牛塚虎太郎、大日本体育協会副会長平沼亮三、同協会専務理事大島又彦、陸軍次官梅津美治郎（陸軍大臣代理）であり、文部省より河原次官と岩原体育課長が臨席した。

- 4) 冬季大会の開催地については、「夏季大会の開催国において冬季競技の全種目を組織するに十分な保証がある時はその国に先ず選択権を与える」とオリンピック憲章にあり、日本は1940年冬季大会の札幌開催を求めている。
- 5) たとえば、葛飾区本田淡ノ須町会では、9月1日、「現下国家非常時ノ場合ニ於テ巨万ノ費用ヲ必要トスル国際オリンピック開催ノ如キハ、此際速カニ関係諸国ニ宛断リ状ヲ呈出シ挙国一致時局ノ解決ニ当ルベキモノト信ズ」との理由から、「オリンピック開催反対」の決議を行い、大会中止の要望書を広田弘毅外相宛に提出してい

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

る。（国際「オリンピック」競技大会一件 本邦関係第四巻、外交史料館蔵）

- 6) 「東京朝日新聞」1937年9月7日、11面。
- 7) 「東京朝日新聞」1937年9月10日、8面。
- 8) American Olympic Committee, *Fair Play for American Athletes*, 1935, Avery Brundage Collection Box 129. (LA 84 Foundation 所蔵)
- 9) *Official Bulletin of the International Olympic Committee*, July 1938, p.25.
- 10) *Ibid.* p.26-28.
- 11) 「東京朝日新聞」1938年7月14日号外。

東京オリンピック（1940年）の海外報道（中村）

News about the 1940 Olympics in Tokyo
In case of the *New York Times* Newspaper
NAKAMURA Tetsuo

Abstract

This paper examines materials from the *New York Times* to clarify determine how the Games of XII Olympiad in Tokyo were reported in the United States. The study encompasses the period from when the Olympics were decided in 1936 until they were canceled in 1938, and the subsequent actions that followed until July 31, 1938.

The conclusion is as follows.

1. August 1936-December 1937

Basically, the exhibition plans and the preparations conditions along with news related to the Tokyo Olympics were objectively reported from August 1936 until May 1938.

2. January 1938-May 1938.

Various articles opposing the Tokyo Olympics appeared inside and outside the United States. This was a time of debates between those opposing the Olympics being held in Tokyo and those supporting them.

3. June 1938-July 1938.

The *New York Times* clearly declared its opposition for the Tokyo Olympics and demanded they be either relocated from Tokyo or boycotted. Moreover, this was a period when opposition to the Tokyo Olympics in other countries was being reported.

Keywords : The Tokyo Olympics in 1940, International Olympic Committee, The New York Times Newspaper, The Sino-Japanese war